

2025年10月30日

各位

会社名	キヤノン株式会社
代表者名	代表取締役会長兼社長 CEO 御手洗 富士夫
コード番号	7751
上場取引所	東京(プライム市場) 名古屋(プレミア市場)、福岡、札幌
問合せ先	連結経理部長 谷野 幸穂 (TEL.03-3758-2111)

2025年12月期第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)
(監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2025年10月27日に2025年12月期第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年10月27日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上

2025年10月30日
キヤノン株式会社

2025年12月期 第3四半期 連結決算概要



連結決算業績ハイライト

【第3四半期】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

	2024年12月期 第3四半期	2025年12月期 第3四半期	増減率	
	百万円	百万円	%	
売上高	1,079,806	1,104,324	+	2.3
営業利益	98,164	88,047	△	10.3
税引前四半期純利益	89,322	91,830	+	2.8
当社株主に帰属する 四半期純利益	68,763	63,667	△	7.4
	円	円	%	
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：				
基本的	71.88	71.51	△	0.5
希薄化後	71.85	71.46	△	0.5

【第3四半期累計】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

	2024年12月期 第3四半期累計	2025年12月期 第3四半期累計	増減率		2025年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%		百万円	%
売上高	3,236,111	3,302,891	+	2.1	4,616,000	+ 2.4
営業利益	296,638	302,355	+	1.9	451,000	+ 61.2
税引前四半期純利益	310,769	314,149	+	1.1	466,000	+ 54.7
当社株主に帰属する 四半期純利益	218,569	219,571	+	0.5	325,500	+ 103.4
	円	円	%		円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：						
基本的	224.49	240.99	+	7.3	360.23	+ 117.6
希薄化後	224.37	240.84	+	7.3	360.00	+ 117.6

	2024年12月期 (2024年12月31日現在)	2025年12月期 (2025年9月30日現在)	増減率	
	百万円	百万円	%	
総資産	5,766,246	6,014,010	+	4.3
株主資本	3,380,273	3,164,015	△	6.4

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



2025年12月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2025年10月30日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長

(氏名) 谷 野 幸 穂

TEL 03-3758-2111

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	3,302,891	2.1	302,355	1.9	314,149	1.1	219,571	0.5
2024年12月期第3四半期	3,236,111	7.3	296,638	14.4	310,769	12.6	218,569	18.8

(注) 四半期包括利益 2025年12月期第3四半期 247,816百万円 (△2.2%) 2024年12月期第3四半期 253,470百万円 (△40.3%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
2025年12月期第3四半期	円 銭 240.99	円 銭 240.84
2024年12月期第3四半期	224.49	224.37

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
2025年12月期第3四半期	百万円 6,014,010	百万円 3,434,677	百万円 3,164,015	% 52.6
2024年12月期	5,766,246	3,645,051	3,380,273	58.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 155.00
2025年12月期	—	80.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期の1株当たり配当金は、配当性向50%を目的に、安定的かつ積極的な利益還元の方針のもと、今後の業績動向及び財政状況を踏まえながら適宜見直してまいります。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,616,000	2.4	451,000	61.2	466,000	54.7	325,500	103.4	360.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

10月27日に公表いたしました第3四半期決算短信において連結業績予想の修正を行っております。当該連結業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	1,333,763,464 株	2024年12月期	1,333,763,464 株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	455,137,491 株	2024年12月期	389,771,598 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	911,121,651 株	2024年12月期3Q	973,635,918 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1. 経営成績及び財政状態(4)通期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当四半期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) 財政状態の概況	4
(4) 通期の見通し	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
【第3四半期連結会計期間】	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
【第3四半期連結会計期間】	10
【第3四半期連結累計期間】	12
(6) 四半期連結売上高明細表	14
【第3四半期連結会計期間】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(8) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	15
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 16

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

2025年第3四半期の世界経済を見ますと、米国では、企業に採用抑制の動きがあり雇用環境が悪化する中、消費は底堅く推移しました。欧州では、個人消費や財政政策など内需が下支えしましたが、輸出は落ち込み、回復は緩やかなものに留まりました。中国では、輸出がアジア向けに拡大したものの、消費刺激策により一時的に改善がみられた個人消費も伸びが鈍化し、不動産不況の低迷も継続しました。わが国では、安定した雇用環境を背景に、個人消費の緩やかな回復が続きました。世界経済全体では、米国の追加関税による影響が徐々に始まっており、全体としては緩やかな成長に留まりました。

このような状況の中、当社関連市場においては地域差はあるものの、総じて需要は弱含みでした。製品別に見ますと、オフィス向け複合機は米国では関税影響から需要が鈍化し、欧州や中国でも市況の低迷が続きました。商業印刷は、米国で投資抑制の動きが見られました。レーザープリンターは中国を中心に市場縮小が続いており、欧州においても企業の投資抑制の動きが見られました。医療機器は、米国での市場成長は続いているものの設置延伸の動きがあり、わが国でも病院経営が一段と悪化するなど市場の厳しさが増しました。カメラ市場は、ミラーレスカメラに加え、本格的な撮影を手軽に楽しめるニーズの高まりから、コンパクトカメラの需要も伸びました。ネットワークカメラ市場も各地域で成長が続きました。半導体製造装置市場は、スマホやPC向けメモリの回復は依然として弱さがみられたものの、生成AI向けの需要は堅調でした。FPD製造装置市場は、スマホ向けパネルの高機能化に伴う追加投資などの動きがあり、需要は増加しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルが前年同期比で約2円円高の147.50円、当四半期累計では約3円円高の148.06円、ユーロが当四半期では前年同期比で約9円円安の172.33円、当四半期累計では約1円円安の165.56円となりました。

当四半期は、一部ビジネスが企業の投資抑制の影響を受けましたが、イメージングやインダストリアルビジネスユニットが伸長し、売上高は第3四半期の売上高としては過去最高の前年同期比2.3%増の1兆1,043億円となりました。一方、売上総利益は、プロダクトミックスの悪化に加え、米国の追加関税によるコストアップの影響を受けたことにより、前年同期比0.8%減の5,120億円、売上総利益率も前年同期を1.4ポイント下回る46.4%となりました。営業費用は、為替の影響もあり前年同期比1.4%増の4,240億円となりましたが、徹底した経費管理やこれまでの海外での構造改革の効果が出ており、売上高経費率は前年同期から0.3ポイント改善し38.4%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比10.3%減の880億円となりました。営業外収益及び費用は、外貨建て債権から生じた為替差損の減少などにより、前年同期比で126億円好転し、税引前四半期純利益は前年同期比2.8%増の918億円となりました。なお、当社株主に帰属する四半期純利益は、過年度に計上した税金引当の戻しがあった前年同期と比較して7.4%減の637億円となりました。当四半期累計では、売上高は過去最高を更新する対前年同期2.1%増の3兆3,029億円となりました。営業利益は前年同期比1.9%増の3,024億円、税引前四半期純利益は前年同期比1.1%増の3,141億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.5%増の2,196億円と各段階利益で前年同期を上回りました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ37銭減の71円51銭、当四半期累計では16円50銭増の240円99銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、プリンティングビジネスユニットでは、プロダクション市場向け機器の販売は、投資抑制の影響を受けた米国以外の地域は堅調に推移し、増収となりました。オフィス向け複合機は、当四半期に発売を開始した新シリーズimageFORCEの主力機の販売が伸び始めていますが、欧米を中心に販売は弱含みました。インクジェットプリンターの市場は厳しさが見られる中でも、大容量インクタンクモデルの販売が前年並みの水準で推移しました。レーザープリンターは、欧州、中国で投資抑制の動きが強まったことに加え、前年同期はOEM先の在庫調整が一巡し出荷を大きく増やしたこともあり、減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比1.1%減の6,040億円、税引前四半期純利益は、前年同期比12.2%減の558億円となりました。当四半期累計の売上高は1.1%減の1兆8,256億円、税引前四半期純利益は0.1%減の2,158億円となりました。

メディカルビジネスユニットでは、わが国では病院経営状況に悪化が見られたことに加え、米国でも設置延伸の動きが強まりましたが、中南米などの新興国が牽引し、当ユニットの売上高は、前年同期比0.4%増の1,329億円となりました。税引前四半期純利益は、これまでの構造改革の効果もあり前年同期比34.8%増の67億円となりました。当四半期累計の売上高は1.1%増の4,122億円、税引前四半期純利益は14.3%増の187億円となりました。

イメージングビジネスユニットでは、EOS R50やEOS R50 Vを中心としたミラーレスカメラや、増産対応をしたコンパクトデジタルカメラが手軽な撮影を求めるニーズを捉え、増収となりました。ネットワークカメラは、米国関税引き上げに伴う駆け込み需要により一部売上が上期にシフトした影響はあったものの、当四半期も米国を中心に売上を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比5.9%増の2,536億円となりましたが、税引前四半期純利益は、米国関税によるコストアップの影響やプロダクトミックスが悪化した影響などにより、前年同期比12.4%減の390億円となりました。当四半期累計の売上高は10.1%増の7,264億円、税引前四半期純利益は、10.1%増の1,114億円となりました。

インダストリアルビジネスユニットでは、半導体露光装置はメモリやパワー半導体向けの需要は弱かったものの、生成AI向け需要は高水準で続いており、業界標準となっている当社の後工程向け露光装置の販売は増加しました。FPD露光装置もスマホ向けパネルの高機能化に伴う追加投資の需要を捉え、販売台数は前年同期を大きく上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比21.7%増の854億円となり、税引前四半期純利益は、前年同期比0.9%増の145億円となりました。当四半期累計の売上高は6.3%増の2,452億円、税引前四半期純利益は、7.0%減の419億円となりました。

(3) 財政状態の概況

財政状態

当四半期末における総資産は、売上債権の減少等はありませんでしたが、現金及び現金同等物の増加や棚卸資産の積み増しなどにより、前期末から2,478億円増の6兆140億円となりました。負債は、必要な運転資本の増加に伴う借入の実行などにより、前期末から4,581億円増の2兆5,793億円となりました。純資産は、純利益の積み増しはありませんでしたが、当社株主への配当や3度の自己株式の取得を実施したことなどにより、前期末から2,104億円減の3兆4,347億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は、前期末から6.0ポイント減少し52.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、純利益は増加となりましたが、運転資本が増加し前年同期比795億円減の2,836億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、宇都宮事業所に新設した半導体製造装置の新工場への投資などにより固定資産購入額は増加しましたが、前年同期にプリマジェスト社の買収を実施したこともあり、前年同期比147億円減の1,884億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比では648億円減少し、952億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、増配や3度の自己株式の取得など積極的な株主還元を実施した一方で、必要な運転資本の増加に伴い短期借入金が増加したことにより前年同期から1,087億円増加し、985億円の収入となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて前期末から1,941億円増加し、6,956億円となりました。

(4) 通期の見通し

第4四半期の世界経済は、米国の追加関税の枠組みが各国で進展する中、米中間では貿易摩擦が再燃するなど先行き不透明な状況は今後も続く想定しておりますが、各国における財政政策を下支えとして緩やかな成長が続くと見込んでいます。

当社関連市場において、オフィス向け複合機は、一部地域の市況回復に時間を要する見通しではあるものの、生産性が高くクラウドとの連携に優れたプリント機器へのニーズは引き続き高く、全体としては底堅い需要が継続する見込みです。レーザープリンター及びインクジェットプリンターは市場の縮小傾向が続く見通しですが、当社はラインアップが拡充した大容量インクタンクモデルの拡販に注力してまいります。医療機器については、新興国は引き続き成長し、また米国においても投資抑制の動きはあるものの、底堅く推移すると見込まれます。レンズ交換式デジタルカメラ市場は、動画撮影ニーズや若年層の需要の高さを背景に、堅調に推移する見通しです。ネットワークカメラは、セキュリティ用途以外でも多様な分野での成長が見込まれ、引き続き安定した需要が継続する見通しです。半導体露光装置は、生成AI向けを中心に需要は堅調に推移する見通しです。FPD露光装置は、スマホ向けパネルの高機能化に伴う追加投資などの動きがあり、需要は増加する見通しです。

業績見通しの前提となる第4四半期の為替レートにつきましては、米ドル150円、ユーロ175円とし、通期の前期比で米ドルは約3円の円高、ユーロは約4円の円安とし、前回公表から米ドルは約4円の円安、ユーロは約5円の円安を想定しております。

通期の連結業績見通しは、売上高4兆6,160億円(前期比2.4%増)、営業利益4,510億円(前期比※1.4%増)、税引前当期純利益4,660億円(前期比※0.1%減)及び当社株主に帰属する当期純利益3,255億円(前期比※0.1%増)としております。先行きの不透明感から一部の地域で商談の後ろ倒しが見られることや、追加関税影響を織り込んだことにより前回公表から引き下げていますが、年末の商戦期には高い競争力を持つ製品の販売拡大を見込み、引き続き増収増益となる見通しです。厳しい世界経済の中でも、過去最高売上の更新と収益性の更なる改善をグローバル優良企業グループ構想Phase VI最終年度で実現できるよう取り組んでまいります。

※のれんの減損損失を除いた調整後の利益と比較しています。

【連結業績予想】

通期(2025年1月1日～2025年12月31日)

(単位 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%) (B-A)/A	(ご参考) 前期実績	(ご参考) ※調整後 前期実績
売上高	4,600,000	4,616,000	+16,000	+0.3%	4,509,821	4,509,821
営業利益	460,000	451,000	△9,000	△2.0%	279,754	444,854
税引前当期純利益	472,000	466,000	△6,000	△1.3%	301,161	466,261
当社株主に帰属する 当期純利益	330,000	325,500	△4,500	△1.4%	160,025	325,125

※調整後前期実績は、のれんの減損損失1,651億円の影響を除いています。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2024年12月期 (2024年12月31日現在)	2025年12月期 (2025年9月30日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,450,083)	(2,657,170)	(207,087)
	現金及び現金同等物	501,565	695,636	194,071
	短期投資	4,775	7,350	2,575
	売上債権	705,591	631,264	△74,327
	棚卸資産	841,836	913,788	71,952
	短期リース債権	167,612	163,346	△4,266
	前払費用及びその他の流動資産	245,665	262,750	17,085
	信用損失引当金	△16,961	△16,964	△3
	固定資産	(3,316,163)	(3,356,840)	(40,677)
	長期債権	29,614	35,982	6,368
	投資	113,241	119,924	6,683
	有形固定資産	1,147,380	1,170,437	23,057
	オペレーティングリース使用权資産	136,717	119,950	△16,767
	無形固定資産	275,391	257,522	△17,869
	のれん	915,258	948,176	32,918
	長期リース債権	363,749	336,309	△27,440
	その他の資産	339,569	372,819	33,250
	信用損失引当金	△4,756	△4,279	477
資産合計	5,766,246	6,014,010	247,764	
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,546,306)	(1,922,703)	(376,397)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務合計	318,330	777,475	459,145
	金融サービスに係る短期借入金	40,400	39,700	△700
	その他の短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	277,930	737,775	459,845
	買入債務	350,128	337,769	△12,359
	未払法人税等	78,438	43,295	△35,143
	未払費用	433,329	436,376	3,047
	短期オペレーティングリース負債	41,876	40,199	△1,677
	その他の流動負債	324,205	287,589	△36,616
	固定負債	(574,889)	(656,630)	(81,741)
	長期債務	205,075	304,723	99,648
	未払退職及び年金費用	166,153	170,426	4,273
	長期オペレーティングリース負債	98,219	82,994	△15,225
	その他の固定負債	105,442	98,487	△6,955
	負債合計	(2,121,195)	(2,579,333)	(458,138)
	株主資本	(3,380,273)	(3,164,015)	(△216,258)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	412,287	412,915	628
	利益剰余金合計	(3,880,561)	(3,952,442)	(71,881)
	利益準備金	61,893	62,150	257
その他の利益剰余金	3,818,668	3,890,292	71,624	
その他の包括利益(損失)累計額	470,897	481,935	11,038	
自己株式	△1,558,234	△1,858,039	△299,805	
非支配持分	264,778	270,662	5,884	
純資産合計	(3,645,051)	(3,434,677)	(△210,374)	
負債及び純資産合計	5,766,246	6,014,010	247,764	

	2024年12月31日	2025年9月30日
(注) 1. 減価償却累計額	3,203,327	3,252,324
2. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	519,361	527,268
未実現有価証券評価損益	31	67
金融派生商品損益	△1,519	△940
年金債務調整額	△46,976	△44,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結会計期間】(9月30日に終了した3ヶ月間)

(四半期連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2024年12月期 (2024年7月1日～ 2024年9月30日)		2025年12月期 (2025年7月1日～ 2025年9月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	1,079,806	100.0	1,104,324	100.0	24,518
売上原価	563,445	52.2	592,314	53.6	28,869
売上総利益	516,361	47.8	512,010	46.4	△4,351
営業費用					
販売費及び一般管理費	336,907	31.2	341,417	30.9	4,510
研究開発費	81,290	7.5	82,546	7.5	1,256
合計	418,197	38.7	423,963	38.4	5,766
営業利益	98,164	9.1	88,047	8.0	△10,117
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	3,828		3,404		△424
支払利息	△1,012		△2,026		△1,014
その他－純額	△11,658		2,405		14,063
合計	△8,842	△0.8	3,783	0.3	12,625
税引前四半期純利益	89,322	8.3	91,830	8.3	2,508
法人税等	15,890	1.5	22,989	2.1	7,099
非支配持分控除前 四半期純利益	73,432	6.8	68,841	6.2	△4,591
非支配持分帰属損益	4,669	0.4	5,174	0.4	505
当社株主に帰属する 四半期純利益	68,763	6.4	63,667	5.8	△5,096

【第3四半期連結会計期間】(9月30日に終了した3ヶ月間)

(四半期連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2024年12月期 (2024年7月1日～ 2024年9月30日)		2025年12月期 (2025年7月1日～ 2025年9月30日)		増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額	
非支配持分控除前四半期純利益	73,432	68,841	△4,591		
その他の包括利益(損失) －税効果調整後					
為替換算調整額	△200,091	63,252	263,343		
未実現有価証券評価損益	23	32	9		
金融派生商品損益	4,497	△858	△5,355		
年金債務調整額	723	△79	△802		
合計	△194,848	62,347	257,195		
四半期包括利益(損失)	△121,416	131,188	252,604		
非支配持分帰属四半期包括利益	3,161	5,659	2,498		
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	△124,577	125,529	250,106		

【第3四半期連結累計期間】（9月30日に終了した9ヶ月間）

（四半期連結損益計算書）

（単位 百万円）

科 目	2024年12月期 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)		2025年12月期 (2025年1月1日～ 2025年9月30日)		増 減
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額
売上高	3,236,111	100.0	3,302,891	100.0	66,780
売上原価	1,689,720	52.2	1,755,168	53.1	65,448
売上総利益	1,546,391	47.8	1,547,723	46.9	1,332
営業費用					
販売費及び一般管理費	1,003,953	31.0	999,202	30.2	△4,751
研究開発費	245,800	7.6	246,166	7.5	366
合計	1,249,753	38.6	1,245,368	37.7	△4,385
営業利益	296,638	9.2	302,355	9.2	5,717
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	11,557		10,947		△610
支払利息	△2,487		△5,016		△2,529
その他－純額	5,061		5,863		802
合計	14,131	0.4	11,794	0.3	△2,337
税引前四半期純利益	310,769	9.6	314,149	9.5	3,380
法人税等	77,660	2.4	76,959	2.3	△701
非支配持分控除前 四半期純利益	233,109	7.2	237,190	7.2	4,081
非支配持分帰属損益	14,540	0.4	17,619	0.6	3,079
当社株主に帰属する 四半期純利益	218,569	6.8	219,571	6.6	1,002

【第3四半期連結累計期間】（9月30日に終了した9ヶ月間）

（四半期連結包括利益計算書）

（単位 百万円）

科 目	2024年12月期 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)	2025年12月期 (2025年1月1日～ 2025年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	233,109	237,190	4,081
その他の包括利益（損失） － 税効果調整後			
為替換算調整額	15,557	7,581	△7,976
未実現有価証券評価損益	44	36	△8
金融派生商品損益	476	555	79
年金債務調整額	4,284	2,454	△1,830
合計	20,361	10,626	△9,735
四半期包括利益（損失）	253,470	247,816	△5,654
非支配持分帰属四半期包括利益	14,774	17,207	2,433
当社株主に帰属する 四半期包括利益（損失）	238,696	230,609	△8,087

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2024年12月期 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)	2025年12月期 (2025年1月1日～ 2025年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	233,109	237,190
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	172,788	173,413
固定資産売却損益	752	439
法人税等繰延税額	△15,753	△22,001
売上債権の減少	24,231	58,587
棚卸資産の増加	△88,179	△71,485
リース債権の減少(△増加)	△14,026	15,172
買入債務の増加(△減少)	44,933	△8,056
未払法人税等の減少	△1,290	△35,349
未払費用の増加	27,086	1,823
未払退職及び年金費用の減少	△25,073	△14,950
その他－純額	4,427	△51,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,005	283,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△172,946	△183,144
固定資産売却額	3,401	2,432
有価証券購入額	△5,307	△9,010
有価証券売却額及び償還額	3,624	6,502
事業取得額(取得現金控除後)	△32,672	△878
その他－純額	723	△4,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,177	△188,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	100,000	200,000
長期債務の返済額	△1,745	△1,842
金融サービスに係る短期借入金の増加(△減少)－純額	2,100	△700
その他の短期借入金の増加額－純額	240,000	360,000
配当金の支払額	△141,530	△147,644
自己株式取得及び処分	△200,024	△300,013
その他－純額	△8,959	△11,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,158	98,548
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△403	399
現金及び現金同等物の純増減額	149,267	194,071
現金及び現金同等物の期首残高	401,323	501,565
現金及び現金同等物の期末残高	550,590	695,636

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

①セグメント別損益計算書、減価償却費及び資本的支出

【第3四半期連結会計期間】(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		2024年12月期	2025年12月期	増減	
		(2024年7月1日～ 2024年9月30日)	(2025年7月1日～ 2025年9月30日)	金額	(%)
		金額	金額	金額	(%)
プリンティング	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	609,152	602,489	△6,663	△1.1
	2) セグメント間	1,725	1,497	△228	△13.2
	計	610,877	603,986	△6,891	△1.1
	2. 売上原価	331,876	335,895	4,019	1.2
	売上総利益	279,001	268,091	△10,910	△3.9
	3. 研究開発費	23,586	23,094	△492	△2.1
	4. その他営業費用	194,709	192,799	△1,910	△1.0
	営業利益	60,706	52,198	△8,508	△14.0
	5. 営業外収益及び費用	2,845	3,589	744	26.2
税引前四半期純利益	63,551	55,787	△7,764	△12.2	
6. 減価償却費	16,137	17,807	1,670	10.3	
7. 資本的支出	15,124	18,605	3,481	23.0	
メディカル	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	132,112	132,595	483	0.4
	2) セグメント間	218	272	54	24.8
	計	132,330	132,867	537	0.4
	2. 売上原価	70,092	70,232	140	0.2
	売上総利益	62,238	62,635	397	0.6
	3. 研究開発費	12,585	11,524	△1,061	△8.4
	4. その他営業費用	44,992	44,752	△240	△0.5
	営業利益	4,661	6,359	1,698	36.4
	5. 営業外収益及び費用	277	299	22	7.9
税引前四半期純利益	4,938	6,658	1,720	34.8	
6. 減価償却費	3,261	3,550	289	8.9	
7. 資本的支出	3,972	2,764	△1,208	△30.4	
イメージング	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	239,488	253,504	14,016	5.9
	2) セグメント間	86	105	19	22.1
	計	239,574	253,609	14,035	5.9
	2. 売上原価	107,916	121,377	13,461	12.5
	売上総利益	131,658	132,232	574	0.4
	3. 研究開発費	23,494	26,276	2,782	11.8
	4. その他営業費用	64,549	67,848	3,299	5.1
	営業利益	43,615	38,108	△5,507	△12.6
	5. 営業外収益及び費用	890	884	△6	△0.7
税引前四半期純利益	44,505	38,992	△5,513	△12.4	
6. 減価償却費	5,193	5,975	782	15.1	
7. 資本的支出	8,105	11,440	3,335	41.1	
インダストリアル	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	68,742	84,838	16,096	23.4
	2) セグメント間	1,406	531	△875	△62.2
	計	70,148	85,369	15,221	21.7
	2. 売上原価	35,814	48,402	12,588	35.1
	売上総利益	34,334	36,967	2,633	7.7
	3. 研究開発費	6,611	7,785	1,174	17.8
	4. その他営業費用	13,723	15,241	1,518	11.1
	営業利益	14,000	13,941	△59	△0.4
	5. 営業外収益及び費用	375	559	184	49.1
税引前四半期純利益	14,375	14,500	125	0.9	
6. 減価償却費	2,944	4,155	1,211	41.1	
7. 資本的支出	4,423	4,564	141	3.2	

(単位 百万円)

		2024年12月期 (2024年7月1日～ 2024年9月30日)	2025年12月期 (2025年7月1日～ 2025年9月30日)	増 減	
		金 額	金 額	金 額	(%)
その他及び全社	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	30,312	30,898	586	1.9
	2) セグメント間	23,603	24,463	860	3.6
	計	53,915	55,361	1,446	2.7
	2. 売上原価	44,487	43,616	△871	△2.0
	売上総利益	9,428	11,745	2,317	24.6
	3. 研究開発費	15,014	13,867	△1,147	△7.6
	4. その他営業費用	18,977	20,755	1,778	9.4
	営業利益	△24,563	△22,877	1,686	—
	5. 営業外収益及び費用	△13,229	△1,546	11,683	—
税引前四半期純利益	△37,792	△24,423	13,369	—	
6. 減価償却費	31,908	33,183	1,275	4.0	
7. 資本的支出	16,548	28,642	12,094	73.1	
消 去	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	—	—	—	—
	2) セグメント間	△27,038	△26,868	170	—
	計	△27,038	△26,868	170	—
	2. 売上原価	△26,740	△27,208	△468	—
	売上総利益	△298	340	638	—
	3. 研究開発費	—	—	—	—
	4. その他営業費用	△43	22	65	—
	営業利益	△255	318	573	—
	5. 営業外収益及び費用	—	△2	△2	—
税引前四半期純利益	△255	316	571	—	
6. 減価償却費	—	—	—	—	
7. 資本的支出	—	—	—	—	
連 結	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	1,079,806	1,104,324	24,518	2.3
	2) セグメント間	—	—	—	—
	計	1,079,806	1,104,324	24,518	2.3
	2. 売上原価	563,445	592,314	28,869	5.1
	売上総利益	516,361	512,010	△4,351	△0.8
	3. 研究開発費	81,290	82,546	1,256	1.5
	4. その他営業費用	336,907	341,417	4,510	1.3
	営業利益	98,164	88,047	△10,117	△10.3
	5. 営業外収益及び費用	△8,842	3,783	12,625	—
税引前四半期純利益	89,322	91,830	2,508	2.8	
6. 減価償却費	59,443	64,670	5,227	8.8	
7. 資本的支出	48,172	66,015	17,843	37.0	

*当社は、2025年第1四半期より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、インダストリアルビジネスユニットにおけるグループ間取引の業績管理方法を変更しております。これに伴い、2024年第3四半期連結会計期間についても組み替えて表示しております。

*当社は、2024年第4四半期より、基準書2023-07「セグメント情報開示の改善」で要求されるセグメント費用についての表示を変更しております。これに伴い、2024年第3四半期連結会計期間についても組み替えて表示しております。

*全社費用には、本社部門に属する研究開発費及び東芝メディカルシステムズ(株) (現キヤノンメディカルシステムズ(株)) 買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。

【第3四半期連結累計期間】(9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

		2024年12月期 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)	2025年12月期 (2025年1月1日～ 2025年9月30日)	増 減	
		金 額	金 額	金 額	(%)
プリンティング	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	1,839,975	1,820,795	△19,180	△1.0
	2) セグメント間	5,680	4,768	△912	△16.1
	計	1,845,655	1,825,563	△20,092	△1.1
	2. 売上原価	989,541	989,660	119	0.0
	売上総利益	856,114	835,903	△20,211	△2.4
	3. 研究開発費	73,690	69,885	△3,805	△5.2
	4. その他営業費用	577,004	563,835	△13,169	△2.3
	営業利益	205,420	202,183	△3,237	△1.6
	5. 営業外収益及び費用	10,649	13,600	2,951	27.7
税引前四半期純利益	216,069	215,783	△286	△0.1	
6. 減価償却費	46,499	47,146	647	1.4	
7. 資本的支出	50,571	53,198	2,627	5.2	
メディカル	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	407,071	411,580	4,509	1.1
	2) セグメント間	466	579	113	24.2
	計	407,537	412,159	4,622	1.1
	2. 売上原価	219,266	225,543	6,277	2.9
	売上総利益	188,271	186,616	△1,655	△0.9
	3. 研究開発費	37,547	35,768	△1,779	△4.7
	4. その他営業費用	134,992	132,697	△2,295	△1.7
	営業利益	15,732	18,151	2,419	15.4
	5. 営業外収益及び費用	640	569	△71	△11.1
税引前四半期純利益	16,372	18,720	2,348	14.3	
6. 減価償却費	9,841	10,106	265	2.7	
7. 資本的支出	12,705	10,487	△2,218	△17.5	
イメージング	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	659,614	726,093	66,479	10.1
	2) セグメント間	225	280	55	24.4
	計	659,839	726,373	66,534	10.1
	2. 売上原価	298,673	342,090	43,417	14.5
	売上総利益	361,166	384,283	23,117	6.4
	3. 研究開発費	72,388	78,250	5,862	8.1
	4. その他営業費用	189,897	197,605	7,708	4.1
	営業利益	98,881	108,428	9,547	9.7
	5. 営業外収益及び費用	2,239	2,938	699	31.2
税引前四半期純利益	101,120	111,366	10,246	10.1	
6. 減価償却費	14,563	15,800	1,237	8.5	
7. 資本的支出	27,877	30,313	2,436	8.7	
インダストリアル	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	226,404	242,797	16,393	7.2
	2) セグメント間	4,355	2,412	△1,943	△44.6
	計	230,759	245,209	14,450	6.3
	2. 売上原価	127,613	139,715	12,102	9.5
	売上総利益	103,146	105,494	2,348	2.3
	3. 研究開発費	21,166	23,007	1,841	8.7
	4. その他営業費用	38,016	42,459	4,443	11.7
	営業利益	43,964	40,028	△3,936	△9.0
	5. 営業外収益及び費用	1,061	1,860	799	75.3
税引前四半期純利益	45,025	41,888	△3,137	△7.0	
6. 減価償却費	8,211	9,639	1,428	17.4	
7. 資本的支出	8,654	12,480	3,826	44.2	

(単位 百万円)

		2024年12月期 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)	2025年12月期 (2025年1月1日～ 2025年9月30日)	増減	
		金額	金額	金額	(%)
その他及び全社	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	103,047	101,626	△1,421	△1.4
	2) セグメント間	65,885	70,392	4,507	6.8
	計	168,932	172,018	3,086	1.8
	2. 売上原価	132,650	137,594	4,944	3.7
	売上総利益	36,282	34,424	△1,858	△5.1
	3. 研究開発費	41,009	39,256	△1,753	△4.3
	4. その他営業費用	63,463	62,283	△1,180	△1.9
	営業利益	△68,190	△67,115	1,075	—
	5. 営業外収益及び費用	△458	△7,172	△6,714	—
税引前四半期純利益	△68,648	△74,287	△5,639	—	
6. 減価償却費	93,674	90,722	△2,952	△3.2	
7. 資本的支出	75,377	76,056	679	0.9	
消去	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	—	—	—	—
	2) セグメント間	△76,611	△78,431	△1,820	—
	計	△76,611	△78,431	△1,820	—
	2. 売上原価	△78,023	△79,434	△1,411	—
	売上総利益	1,412	1,003	△409	—
	3. 研究開発費	—	—	—	—
	4. その他営業費用	581	323	△258	—
	営業利益	831	680	△151	—
	5. 営業外収益及び費用	—	△1	△1	—
税引前四半期純利益	831	679	△152	—	
6. 減価償却費	—	—	—	—	
7. 資本的支出	—	—	—	—	
連結	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	3,236,111	3,302,891	66,780	2.1
	2) セグメント間	—	—	—	—
	計	3,236,111	3,302,891	66,780	2.1
	2. 売上原価	1,689,720	1,755,168	65,448	3.9
	売上総利益	1,546,391	1,547,723	1,332	0.1
	3. 研究開発費	245,800	246,166	366	0.1
	4. その他営業費用	1,003,953	999,202	△4,751	△0.5
	営業利益	296,638	302,355	5,717	1.9
	5. 営業外収益及び費用	14,131	11,794	△2,337	△16.5
税引前四半期純利益	310,769	314,149	3,380	1.1	
6. 減価償却費	172,788	173,413	625	0.4	
7. 資本的支出	175,184	182,534	7,350	4.2	

*当社は、2025年第1四半期より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、インダストリアルビジネスユニットにおけるグループ間取引の業績管理方法を変更しております。これに伴い、2024年第3四半期連結累計期間についても組み替えて表示しております。

*当社は、2024年第4四半期より、基準書2023-07「セグメント情報開示の改善」で要求されるセグメント費用についての表示を変更しております。これに伴い、2024年第3四半期連結累計期間についても組み替えて表示しております。

*全社費用には、本社部門に属する研究開発費及び東芝メディカルシステムズ(株)(現キヤノンメディカルシステムズ(株))買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。

②セグメント別総資産

(単位 百万円)

	2024年12月期 (2024年12月31日現在)	2025年12月期 (2025年9月30日現在)	増減
プリンティング	1,354,948	1,311,059	△43,889
メディカル	421,453	416,869	△4,584
イメージング	425,515	453,504	27,989
インダストリアル	238,625	253,014	14,389
その他及び全社	3,329,047	3,582,421	253,374
消去	△3,342	△2,857	485
連結	5,766,246	6,014,010	247,764

(6) 四半期連結売上高明細表

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2024年12月期 (2024年7月1日～ 2024年9月30日)		2025年12月期 (2025年7月1日～ 2025年9月30日)		増減 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
プリンティング	610,877	56.6	603,986	54.7	△1.1
メディカル	132,330	12.3	132,867	12.0	0.4
イメージング	239,574	22.2	253,609	23.0	5.9
インダストリアル	70,148	6.5	85,369	7.7	21.7
その他及び全社	53,915	5.0	55,361	5.0	2.7
消 去	△27,038	△2.6	△26,868	△2.4	-
合 計	1,079,806	100.0	1,104,324	100.0	2.3
国 内	213,109	19.7	217,824	19.7	2.2
海 外	866,697	80.3	886,500	80.3	2.3
米 州	355,087	32.9	358,268	32.4	0.9
欧 州	285,264	26.4	296,567	26.9	4.0
アジア・オセアニア	226,346	21.0	231,665	21.0	2.3

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2024年12月期 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)		2025年12月期 (2025年1月1日～ 2025年9月30日)		増減 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
プリンティング	1,845,655	57.0	1,825,563	55.3	△1.1
メディカル	407,537	12.6	412,159	12.5	1.1
イメージング	659,839	20.4	726,373	22.0	10.1
インダストリアル	230,759	7.1	245,209	7.4	6.3
その他及び全社	168,932	5.2	172,018	5.2	1.8
消 去	△76,611	△2.3	△78,431	△2.4	-
合 計	3,236,111	100.0	3,302,891	100.0	2.1
国 内	693,447	21.4	698,867	21.2	0.8
海 外	2,542,664	78.6	2,604,024	78.8	2.4
米 州	1,032,639	31.9	1,058,292	32.0	2.5
欧 州	841,170	26.0	866,131	26.2	3.0
アジア・オセアニア	668,855	20.7	679,601	20.6	1.6

*当社は、2025年第1四半期より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、インダストリアルビジネスユニットにおけるグループ間取引の業績管理方法を変更しております。これに伴い、2024年第3四半期連結会計期間及び2024年第3四半期連結累計期間についても組み替えて表示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

プリンティングビジネスユニット：

デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、大判プリンター、
オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、
インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓

メディカルビジネスユニット：

CT装置、超音波診断装置、X線診断装置、MRI装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器、
体外診断システム及び試薬、ヘルスケアITソリューション

イメージングビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ、コンパクトフォトプリンター、
MRシステム、ネットワークカメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェア、
デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、放送機器

インダストリアルビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー

その他：

ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項および米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用。）に準拠して作成しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月30日

キャノン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 秀一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 秀明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 雅佳

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているキャノン株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用している。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用している。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改

正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用している。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用している。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用している。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。